



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社

コード番号 4578 URL <http://www.otsuka.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 樋口 達夫

問合せ先責任者 (役職名) IR部 IR担当部長

(氏名) 木村 琢磨

TEL 03-6361-7411

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	881,472	2.4	133,112	29.3	134,975	30.1	88,634	26.8
23年3月期第3四半期	860,606	5.3	102,924	13.2	103,763	4.7	69,890	6.7

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 78,811百万円 (47.7%) 23年3月期第3四半期 53,349百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	158.89	158.43
23年3月期第3四半期	145.04	144.98

(注) 24年3月期第1四半期連結会計期間より、「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」及び「ライセンス許諾に伴う一時金収入の表示方法の変更」を行ったため、23年3月期第3四半期について、当該会計方針の変更等を反映した遡及適用及び組替え後の数値を記載しております。また、23年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、22年3月期第3四半期の遡及適用前の数値と23年3月期第3四半期の遡及適用及び組替え後の数値に基づいて算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,660,416	1,216,391	72.4		
23年3月期	1,589,717	1,163,325	72.4		

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,201,950百万円 23年3月期 1,150,201百万円

(注) 24年3月期第1四半期連結会計期間より、「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、23年3月期について、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	28.00	28.00
24年3月期	—	20.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,150,000	2.0	145,000	14.8	145,000	12.9	94,000	14.1	168.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)24年3月期第1四半期連結会計期間より、「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」及び「ライセンス許諾に伴う一時金収入の表示方法の変更」を行っております。詳細は、添付資料P. 8「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	557,835,617 株	23年3月期	557,835,617 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	3,750 株	23年3月期	2,044 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	557,832,562 株	23年3月期3Q	481,867,458 株

## ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了し、平成24年2月9日付で四半期レビュー報告書を受領しております。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P7「1. (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は平成24年2月10日(金)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けにカンファレンス・コールを開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する四半期決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	7
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	8
3. 四半期連結財務諸表 .....	11
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	13
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	13
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	15
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(4) セグメント情報等 .....	16
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	18
(6) 重要な後発事象 .....	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

＜当四半期連結累計期間における業績の概要＞

当第3四半期連結累計期間における売上高は881,472百万円（前年同四半期比2.4%増）となり、営業利益は133,112百万円（同29.3%増）、経常利益は134,975百万円（同30.1%増）、四半期純利益は88,634百万円（同26.8%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」及び「ライセンス許諾に伴う一時金収入の表示方法の変更」を行ったため、前年同四半期比較にあたっては、前年同四半期数値について適及適用及び組替え後の数値に基づき算出しております。

セグメントの業績は次のとおりです。

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上高	586,879	203,252	40,047	82,524	△31,231	881,472
営業利益又は 営業損失（△）	139,577	23,442	△1,218	1,841	△30,531	133,112

## ① 医療関連事業

中枢神経領域では、大塚製薬㈱が同領域におけるグローバル・リーダーの一社であるデンマークのルンドベック社と、アリピプラゾール\*持効性注射剤（月一回製剤）およびOPC-34712\*\*の共同開発・商業化へ向けた提携契約を11月に締結しました。本提携により、中枢神経領域での両社の医学的・商業的価値の最大化を加速いたします。また同時に、日本・アジア・米国のみならず、ルンドベック社の既存販路である欧州や新興国への市場拡大が可能となりました。本契約を受け、契約一時金として200百万USドルを受け取り、その一部を当第3四半期に売上計上しております。

\*：アリピプラゾールは一般名。エビリファイの有効成分

\*\*：次世代のドパミンD2受容体パーシャル・アゴニスト

世界65カ国・地域で上市されている抗精神病薬「エビリファイ」は、グローバルで業績を引き続き伸ばしました。米国においては、患者さんの薬剤へのアクセスを補助するプログラムの実施、大うつ病補助療法での処方拡大により、米国ドルでの売上は前年比二桁の伸張となりました。欧州では、緊縮財政政策による薬価引下げなどの中、双極性障害躁症状での処方拡大により、非定型抗精神病薬市場が低迷する中、二桁の伸張率で売上を拡大しました。アジアにおいても、中国での国家医療保険への収載に伴う処方拡大、韓国・インドネシア・台湾での大うつ病の治療における処方拡大により売上が増加しました。日本では、統合失調症を対象とした情報提供を一層強化し、売上が拡大しました。

ユーシービー・ジャパン社と共同販促を行っている抗てんかん剤「イーケプラ」は、10月から長期処方が可能となり、大幅に売上を伸ばしました。

がん・がんサポーター領域において、国内では抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」の売上は、EBM

(Evidence-based Medicine) による肺がん、大腸がん等での新規処方が拡大したものの、胃がん患者減少の影響を受け微減となりました。抗悪性腫瘍剤「ユーエフティ」と還元型葉酸製剤「ユーゼル」は、ともに競合品の影響を受け売上減となりました。一方、5-HT3受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」と抗悪性腫瘍剤「アブラキサ」は順調に売上を拡大しました。BMS社\*と日米で共同販促を進めている抗悪性腫瘍剤「スプリセル」は、グローバルでファーストライン治療薬としての承認が進み、順調に業績を伸ばしましたが、売上に応じて当社が受領する分配金は、為替の影響を受け微減となりました。FDAから唯一承認を受けた造血幹細胞移植前治療薬である「ブスルフエクス」は、現在世界50カ国以上で展開され、欧州においても放射線照射に置き換わる骨髄移植前の処置薬として標準治療法を確立してきました。

\*BMS社：ブリストル・マイヤーズ スクイブ カンパニー社

循環器領域では、「サムスカ」は、水だけを出す利尿剤という新しい価値や使用方法が医療現場で徐々に浸透し、米国では前年同期比で売上が倍増しました。日本では、発売から1年が経過し、心不全患者さんの浮腫に対する重要な治療の選択肢として、認知度も高まっています。抗血小板剤「プレタール」は、従来の錠剤から、水なしで服用できるより利便性の高いOD錠（口腔内崩壊錠）への切り替えが終了し、売上の減少幅を最小限に留めました。

その他領域では、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」は後発品の影響を受けましたが、そのブランド力により売上は微減に留まりました。この「ムコスタ」をドライアイの治療剤へと応用した「ムコスタ点眼液UD2%」が11月25日に薬価収載されました。本剤は、涙の状態を安定化させるメカニズムを持ち、ドライアイによる不快な症状の改善を確認した日本で初めてのドライアイ治療剤です。

臨床栄養分野では、高カロリー輸液「エルネオパ」が、微量元素の併用意義の訴求等により新規口座獲得や増量が進むなど、国内において堅調な推移を示しました。

当第3四半期連結累計期間においては、研究開発費が円高の影響のほか優先順位の見直し等により減少しました。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の医療関連事業の売上高は586,879百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は139,577百万円（同27.0%増）となりました。

## ② ニュートラシューティカルズ関連事業

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、アジアを中心に16カ国・地域で展開しています。海外では販売数量で前年同期比20%以上の上昇率となりました。特に、インドネシアが製品価値の訴求活動を継続した結果、引き続き好調に推移しました。国内では熱中症予防への意識が高まる中「100ml当たりナトリウムを49mg含む飲料」という製品価値の訴求を継続しました。販売数量は、猛暑による好影響を受けた前期を今期は下回りましたが、夏場の天候不順の中、ほぼ想定計画通り推移しました。

米国ファーマバイト社の「ネイチャーメイド」は、米国薬剤師推奨No. 1\*サプリメントとしてのブランドに対する高い信頼度を打ち出した顧客作りで、強い成長を維持しました。国内では、6月に新発売した「一日一粒」をコンセプトにした「スーパーマルチビタミン&ミネラル」、「スーパーフィッシュオイル」がブランド成長に貢献しました。

\*：2009年度版Pharmacy Times

欧州を中心に40カ国以上に展開している仏国ニュートリション&サンテ SAS社は、引き続き主力の栄養・健康食品の販売が好調に推移しました。国内では、10月に栄養・健康食品ブランド「Gerble」（ジェルブレ）の全国販売を開始し、フランスダイエット食品市場No. 1\*のカロリーコントロールブランド「Gerlinea」（ジャリネア）とともに、新アイテムを追加し製品ラインアップを強化することで、ブランドの浸透につなげています。

\*：2009年7月 IRI調べ（PDM volume CC á P7 source IRI）

大塚グループは、健康問題、食糧問題、環境問題など人類が抱えるさまざまな問題への解決（solution）の提案として大豆（soy）の製品展開を進めています。世界11カ国・地域で展開するフルーツ大豆バー「SOYJOY」は、まるごと大豆の栄養を生かした製品価値の訴求に注力しました。大豆炭酸飲料「ソイッシュ」は、全国で8万回、延べ435万人を超える消費者啓発を実施し、顧客作りに努めました。

炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、4月から開始した㈱伊藤園との自動販売機での提携に加え、継続した消費者づくりが功を奏し、若い層を中心に購買層を拡大して売上を伸ばしました。

バランス栄養食「カロリーメイト」は、製品価値の訴求に努めましたが、前年を下回りました。

「肌の健康」をテーマにした化粧品（コスメディクス）事業では、男性スキンケアブランド「UL・OS」（ウル・オス）で、毛髪と頭皮を健康的にケアする「UL・OS 薬用スカルプシャンプー」を9月に発売しました。これにより、「UL・OS」は頭から足先まで全身をケアできる男性スキンケアブランドとしてラインアップが確立しました。

滋養強壮剤「チオビタ」は、店頭における陳列対策を継続的に行うことにより、消化数量が順調に伸張しました。

当事業においては、当社本来の製品価値訴求型の販促活動に注力するとともに、継続したコスト構造の見直しなど収益改善に向けた取組みを推進し、成果をあげました。

これらにより、当第3四半期連結累計期間のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は203,252百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は23,442百万円（同37.7%増）となりました。

③ 消費者関連事業

「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターは、新規格追加・価格改定などのマーケティング戦略および積極的な営業活動などにより販売数量を伸ばしました。「ネスカフェ」は、新製品導入など販売強化に努めましたが、販売数量は減少となりました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、積極的なマーケティング戦略・営業活動等により新規口座軒数及び消費者層の拡大が進み順調に販売数量を伸ばしました。また、(株)伊藤園との自動販売機での提携が功を奏し、茶系飲料も伸張しました。

当事業においては、マーケティング強化に加え、収益改善に向けた様々な施策を継続的に実施しております。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の消費者関連事業の売上高は40,047百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業損失は1,218百万円（前年同四半期は営業損失1,121百万円）となりました。

④ その他の事業

機能化学品分野では、タイヤ向け機能材料「BMH」や「PHZ」の売上が伸長し増収となりました。ファインケミカル分野は抗生物質原末「YTR」が海外での後発品による影響、医薬中間体「GCLC」が価格下落の影響等で減収となりました。

運輸・倉庫業においては飲料の取り扱い数量増加や、新規顧客獲得等により順調に業績が推移いたしました。

これらにより、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は82,524百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は1,841百万円（同58.5%減）となりました。

<当四半期連結累計期間における研究開発活動の内容及び成果>

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は114,972百万円です。

主な研究開発分野は次のとおりです。

(医療関連事業)

① 治療薬分野

当社グループは、医療上の未充足領域を重点領域として捉え、中枢神経領域、がん領域を重点領域、その他循環器領域・眼科領域においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めております。

治療薬分野において当第3四半期連結累計期間における研究開発の主な進捗状況は以下のとおりです。

領域	製品名、一般名、または開発コード	状況
中枢神経領域	「エビリファイ」	<ul style="list-style-type: none"> <li>週1回経口剤という新しい製剤でのトウレット障害に対する臨床試験が米国でフェーズⅢに移行しました。</li> <li>米国で、アリピプラゾール持効性注射剤の統合失調症に関する承認申請がFDAにより受理されました</li> <li>ルンドベック社とグローバル・アライアンス契約を11月に締結し、アリピプラゾール持効性注射剤の共同開発を世界で行います。</li> <li>韓国で経口剤が、慢性チック障害およびトウレット障害の承認を受けました。</li> </ul>
	OPC-34712	<ul style="list-style-type: none"> <li>大うつ病を対象とした臨床試験が、米国でフェーズⅢに移行しました。また、統合失調症を対象とした臨床試験が米国および欧州でフェーズⅢに移行しました。</li> <li>統合失調症を対象としたフェーズⅡ試験結果が、11月に開催された第24回米国精神医学と精神衛生会議（USPMHC※）にて発表されました。</li> <li>※USPMHC:U. S. Psychiatric and Mental Health Congress</li> <li>日本で統合失調症に対するフェーズⅡ試験を開始しました。</li> <li>ルンドベック社とグローバル・アライアンス契約を締結し、OPC-34712の共同開発を世界で行います。</li> </ul>
	SPM-962	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本でドパミン・アゴニスト経皮吸収型貼付剤として開発してきたSPM-962は、パーキンソン病とレストレスレッグス症候群二つの適応症で12月に同時に承認申請を行いました。</li> </ul>

領域	製品名、一般名、 または開発コード	状況
がん・がんサポ ーティブ領域	OCV-105	・オンコセラピー・サイエンス(株)と共同開発を進めている、がんワクチン療法剤OCV-105について、膵臓がんに対するフェーズI試験を国内で開始しました。
	「ティーエスワン」 「Teysono」(欧州申 請製品名)	・抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」について、切除不能大腸癌を対象とした臨床試験(FIRIS)の最終解析結果と進行膵癌を対象とした臨床試験(GEST)の結果が、6月に開催された第47回米国臨床腫瘍学会(ASCO※)で発表されました。 ※American Society of Clinical Oncology ・7月にノルディックグループBV(オランダ)と、欧州における共同開発販売契約を締結しました。
	「スプリセル」	・BMS社が創製し、グローバルに提携を進めている抗悪性腫瘍剤「スプリセル」は、慢性骨髄性白血病(CML)のファーストライン治療薬として新効能を6月に国内で取得しました。 ・「膵臓がん」に対する臨床試験は、米国および欧州でフェーズIIに移行しました。
	TAS-102	・標準治療不応な進行再発結腸・直腸がん患者を対象としたフェーズII試験において、TAS-102が生存期間を有意に延長することが確認され、この試験結果が7月に開催された第9回日本臨床腫瘍学会学術集会(横浜)および9月に開催された欧州合同癌学会(EMCC※)にて発表されました。 ※EMCC: European Multidisciplinary Cancer Congress (ストックホルム)
	TAS-115	・固形がんを対象にフェーズI試験を開始しました。
	OCV-501	・日本で(株)癌免疫研究所と共同開発のWT1標的がんワクチンOCV-501は、高齢者急性骨髄性白血病の再発予防に対するフェーズI試験を開始しました。
循環器領域	「サムスカ」	・水だけを選択的に体外に出す新しい利尿薬でFirst in Classの薬剤として位置付けられる「サムスカ」が、カナダで7月に、韓国と中国で9月に「低ナトリウム血症」で承認を取得しました。
	OPC-108459	・発作性・持続性心房細動を対象疾患としたフェーズI試験を日本で開始しました。
その他領域	「ムコスタ点眼液 UD2%」	・9月にドライアイの製造販売承認後、11月に薬価基準収載されました。
	OPC-67683 デラマニド	・日米欧でフェーズIIIに移行しました。 ・欧州では、多剤耐性肺結核症の承認申請を行いました。

## ② 臨床栄養分野

補正用電解質液「リン酸Na 補正液0.5mmol/mL」を国内で4月に発売しました。

## ③ 診断薬分野

保険適応があり、急性骨髄性白血病(AML)及び微小残存病変(MRD)のモニタリングマーカーとして広く使われているWT1 mRNA測定キット「オーツカ」は、8月に骨髄異形成症候群(MDS)の保険適応が追加承認されました。

体外診断用医薬品の肺炎球菌抗原検出試薬「ラピラン肺炎球菌HS(中耳・副鼻腔炎)」を12月に発売しました。本製品は、従来品に比べ高感度、簡便に肺炎球菌抗原の検出が可能です。

医療関連事業における研究開発費は107,634百万円です。

## (ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心とした研究開発に取り組んでいます。

特に、徳島の製品開発研究部門を大豆に特化した研究所と位置付け、健康面では優れた食材であるものの、欧米諸国をはじめとする人々になじみの少ない大豆を世界の人々が摂りやすい形にするため「グローバルな大豆製品の開発」に取り組んでいます。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、3,188百万円です。

## (消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、369百万円です。

## (その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。

その他の事業における研究開発費は、3,779百万円です。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,660,416百万円(前連結会計年度末は1,589,717百万円)となり、70,698百万円増加しました。その内訳は、流動資産が82,494百万円の増加、固定資産が11,791百万円の減少、繰延資産が3百万円の減少であります。

## (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,003,724百万円(前連結会計年度末は921,230百万円)となり、82,494百万円増加しました。その主たる要因は、当第3四半期連結累計期間における業績が堅調に推移したこと及びルンドベック社との中枢神経領域におけるグローバル・アライアンス契約による契約一時金200百万ドルの入金に伴い、現金及び預金が10,267百万円増加するとともに、受取手形及び売掛金が30,284百万円及び有価証券が26,028百万円増加したこと等によるものであります。

## (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は656,625百万円(前連結会計年度末は668,416百万円)となり、11,791百万円減少しました。その主たる要因は、大塚製薬㈱の佐賀工場におけるポカリスエット生産設備の完成、大塚製薬㈱のワジキ工場における医療関連設備の投資等があったものの、減価償却による減少に伴い有形固定資産が3,096百万円減少し、税率変更に伴う繰延税金資産の取崩し等により投資その他の資産が603百万円減少するとともに、欧州における機能性食品の一部の事業移転に伴う商標権の減少及びのれんの償却等により無形固定資産が8,091百万円減少したことによるものであります。

## ② 負債の部

## (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は306,824百万円(前連結会計年度末は275,559百万円)となり、31,264百万円増加しました。その主たる要因は、当第3四半期連結累計期間における業績が堅調に推移したことに伴い、支払手形及び買掛金が14,390百万円増加、未払法人税等9,453百万円が増加したことによるものであります。

## (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は137,200百万円(前連結会計年度末は150,832百万円)となり、13,632百万円減少しました。その主たる要因は、平成21年4月にBMS社から受領した一時金(400百万ドル)のうち、1年以内に収益認識する長期前受収益について固定負債から流動負債に振替えたこと及びリース債務の減少等により、その他固定負債が10,118百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は1,216,391百万円（前連結会計年度末は1,163,325百万円）となり、53,066百万円増加しました。その主たる要因は、円高の進行により為替換算調整勘定が7,969百万円減少したことにより純資産が減少したものの、四半期純利益の計上等により利益剰余金が61,903百万円増加したことによるものであります。

自己資本比率は72.4%となり、前連結会計年度末と同一となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月10日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更) 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社等の重要性及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社等の業績をよりの確に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

(追加情報) ライセンス許諾に伴う一時金収入の表示方法の変更

ライセンス許諾に伴う一時金収入は、従来、営業外収益の「共同販売権延長収益」及び「その他」に計上しておりましたが、当該一時金収入は医療関連事業の主たる営業活動から生じるものであり、かつ、今後その重要性が高まると予想されることから第1四半期連結会計期間より売上高に計上する方法に変更しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計方針の変更等の影響)

上記2つの会計方針の変更等の結果、遡及適用及び組替えを行う前と比べて、前四半期連結財務諸表及び前連結財務諸表の主な影響額は以下のとおりとなっております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は2,716百万円増加し、為替換算調整勘定が同額減少しております。

なお、在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更に伴う「1株当たり情報」に与える影響については、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は1円増加し、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は91銭増加しております。

## ① 連結貸借対照表

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	(単位:百万円)			
	遡及 適用前	遡及 適用後	差額	在外子会社等の 収益及び費用の 換算方法の変更 の影響
資産の部				
流動資産				
受取手形及び売掛金	239,554	239,648	94	94
商品及び製品	62,300	62,335	35	35
その他	57,029	56,976	△52	△52
流動資産合計	921,153	921,230	77	77
資産合計	1,589,639	1,589,717	77	77
純資産の部				
株主資本				
利益剰余金	605,882	609,967	4,084	4,084
株主資本合計	1,198,208	1,202,293	4,084	4,084
その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定	△48,438	△52,446	△4,007	△4,007
その他の包括利益累計額合計	△48,084	△52,091	△4,007	△4,007
純資産合計	1,163,247	1,163,325	77	77
負債純資産合計	1,589,639	1,589,717	77	77

## ② 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	(単位:百万円)					
	遡及適用 及び 組替え前	遡及適用 及び 組替え後	差額	在外子会社等の 収益及び費用の 換算方法の変更 の影響	ライセンス許諾 に伴う一時金収 入の表示方法の 変更の影響	
売上高	838,117	860,606	22,489	16,998	5,491	
売上原価	281,991	288,609	6,618	6,618	—	
売上総利益	556,126	571,997	15,871	10,379	5,491	
販売費及び一般管理費	459,059	469,072	10,012	10,012	—	
営業利益	97,066	102,924	5,858	367	5,491	
営業外収益	15,196	10,020	△5,176	314	△5,491	
営業外費用	9,144	9,181	37	37	—	
経常利益	103,118	103,763	644	644	—	
特別利益	5,857	5,860	3	3	—	
特別損失	4,230	4,237	7	7	—	
税金等調整前四半期純利益	104,746	105,386	640	640	—	
法人税、住民税及び事業税	22,154	22,438	283	283	—	
法人税等調整額	11,874	11,716	△158	△158	—	
法人税等合計	34,028	34,154	125	125	—	
少数株主損益調整前四半期純利益	70,717	71,232	514	514	—	
少数株主利益	1,306	1,341	35	35	—	
四半期純利益	69,410	69,890	479	479	—	

(会計方針の変更) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これにより、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は16銭増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	387,520	397,788
受取手形及び売掛金	239,648	269,933
有価証券	122,535	148,563
商品及び製品	62,335	61,296
仕掛品	23,613	31,478
原材料及び貯蔵品	28,948	32,148
その他	56,976	62,812
貸倒引当金	△350	△295
流動資産合計	921,230	1,003,724
固定資産		
有形固定資産	256,832	253,736
無形固定資産		
のれん	41,444	37,980
その他	35,643	31,016
無形固定資産合計	77,088	68,997
投資その他の資産		
投資有価証券	261,203	267,916
出資金	22,009	21,924
その他	54,194	45,172
投資損失引当金	△2,818	△1,011
貸倒引当金	△92	△110
投資その他の資産合計	334,495	333,892
固定資産合計	668,416	656,625
繰延資産	69	66
資産合計	1,589,717	1,660,416
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,113	102,503
短期借入金	53,205	58,154
未払法人税等	13,301	22,754
賞与引当金	15,878	4,720
その他の引当金	456	197
その他	104,604	118,492
流動負債合計	275,559	306,824
固定負債		
長期借入金	28,763	27,340
退職給付引当金	44,333	44,539
その他の引当金	3,416	2,968
負ののれん	28,933	27,085
その他	45,385	35,266
固定負債合計	150,832	137,200
負債合計	426,392	444,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	510,639	510,639
利益剰余金	609,967	671,870
自己株式	△4	△7
株主資本合計	1,202,293	1,264,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358	△1,835
繰延ヘッジ損益	△3	8
為替換算調整勘定	△52,446	△60,416
その他の包括利益累計額合計	△52,091	△62,243
新株予約権	464	967
少数株主持分	12,658	13,474
純資産合計	1,163,325	1,216,391
負債純資産合計	1,589,717	1,660,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	860,606	881,472
売上原価	288,609	295,303
売上総利益	571,997	586,168
販売費及び一般管理費		
販売促進費	138,181	128,651
給料及び賞与	63,812	64,591
賞与引当金繰入額	3,497	3,305
退職給付費用	4,820	5,243
のれん償却額	3,438	3,489
研究開発費	121,941	114,972
その他	133,381	132,801
販売費及び一般管理費合計	469,072	453,056
営業利益	102,924	133,112
営業外収益		
受取利息	909	1,147
受取配当金	920	984
負ののれん償却額	1,879	1,848
持分法による投資利益	4,843	2,954
その他	1,468	1,741
営業外収益合計	10,020	8,676
営業外費用		
支払利息	1,182	1,317
為替差損	6,905	4,959
株式公開費用	777	—
その他	316	537
営業外費用合計	9,181	6,813
経常利益	103,763	134,975
特別利益		
固定資産売却益	190	122
持分変動利益	5,571	2
災害損失戻入益	—	471
その他	98	38
特別利益合計	5,860	634
特別損失		
減損損失	751	349
投資有価証券評価損	199	316
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	426	—
事業分離における移転損失	1,900	662
その他	959	1,287
特別損失合計	4,237	2,615
税金等調整前四半期純利益	105,386	132,994

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	22,438	42,267
法人税等調整額	11,716	1,109
法人税等合計	34,154	43,376
少数株主損益調整前四半期純利益	71,232	89,617
少数株主利益	1,341	983
四半期純利益	69,890	88,634

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,232	89,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,601	△2,285
繰延ヘッジ損益	△8	12
為替換算調整勘定	△7,638	△5,845
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,634	△2,687
その他の包括利益合計	△17,882	△10,806
四半期包括利益	53,349	78,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,424	78,502
少数株主に係る四半期包括利益	924	309

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	563,806	203,820	37,583	55,395	860,606	—	860,606
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,651	572	26,793	29,018	△29,018	—
計	563,806	205,472	38,156	82,189	889,625	△29,018	860,606
セグメント利益 又はセグメント損 失(△)	109,881	17,018	△1,121	4,433	130,212	△27,287	102,924

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△27,287百万円には、セグメント間取引消去1,203百万円、各セグメントに配分していない全社費用△28,490百万円が含まれております。全社費用は、本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より下記2つの会計方針の変更等を行ったことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

## (在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社等の重要性及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社等の業績をよりの確に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」となっております。

## (ライセンス許諾に伴う一時金収入の表示方法の変更)

ライセンス許諾に伴う一時金収入は、従来、営業外収益の「共同販売権延長収益」及び「その他」に計上しておりましたが、当該一時金収入は医療関連事業の主たる営業活動から生じるものであり、かつ、今後その重要性が高まると予想されることから第1四半期連結会計期間より売上高に計上する方法に変更しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の組替えを行っております。

なお、上記2つの事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更をしなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	545,335	200,349	37,256	55,176	838,117	—	838,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,647	569	26,793	29,010	△29,010	—
計	545,335	201,996	37,826	81,970	867,128	△29,010	838,117
セグメント利益又はセグメント損失(△)	104,151	16,800	△1,053	4,421	124,319	△27,253	97,066

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△27,253百万円には、セグメント間取引消去1,202百万円、各セグメントに配分していない全社費用△28,455百万円が含まれております。全社費用は、本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	586,879	200,660	39,139	54,792	881,472	—	881,472
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	2,591	907	27,731	31,231	△31,231	—
計	586,879	203,252	40,047	82,524	912,704	△31,231	881,472
セグメント利益 又はセグメント損 失(△)	139,577	23,442	△1,218	1,841	163,644	△30,531	133,112

(注) 1. セグメント利益の調整額△30,531百万円には、セグメント間取引消去1,135百万円、各セグメントに配分していない全社費用△31,667百万円が含まれております。全社費用は、本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。